

アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課		
(1)項目	<p>1 生涯にわたって自ら学び、社会全体で子どもたちを育む体制づくり</p> <p>(1)社会全体(学校・家庭・PTAやNPOなどの各種団体・企業・地域社会・行政)で取り組む教育の推進</p> <p>【目指すところ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会全体で子どもたちを育む教育力の向上 ②地域全体による学校支援 ③学びの主体者を育成 		
(2)取組の方向	<p>①地域の教育環境や人材など教育資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等が地域の教育環境や人材などの教育資源を有効に活用し、各世代が子どもと接点を持ちながら地域の教育力の向上につながる取組を推進できるよう支援する。 ②社会教育関係団体のネットワーク化と活動の活性化 ・PTAをはじめとする社会教育関係団体のネットワーク化の推進と活動の活性化を図る。 ③社会全体の協働・連携による家庭・地域教育支援の機運醸成と取組の促進 ・企業等も含めた社会全体で家庭教育を支援する機運を醸成するとともに、取組を促進。 ④青少年を有害情報から守る取組促進 ・青少年の健全育成を推進するため、メディア等による有害情報から守る取組を促進する。 ⑤人権教育の推進 ・社会全体で人権教育に取り組み、一人ひとりがより良い生き方について考え、それを実現しようとする権利の主体者の育成。 ⑥今日的課題についての生涯学習機会の提供【再掲1-(3)】 ・今日的課題に対応できる学習機会の積極的な提供。 ⑦親や大人がモデルを示す運動の推進【再掲1-(2)】 ・青少年の健全育成には、親や大人の役割や責任も大きいことから、大人自身が自らの生き方を見直し、実際の行動に結びつける運動を推進。 		
(3)H24アクションプランの概要	<p>・「学校支援地域本部事業」や「地域で育む学校支援ボランティア事業」「放課後子ども教室」の取組を積極的にに行い学校と地域の連携を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTAと連携・協力し、「基本的生活習慣の定着」に取り組みます。 ・企業と連携した子育て支援の取組を促進するため、「鳥取県家庭教育推進協力企業」の加盟企業数を増やしています。 ・学校・地域・PTAなどの学習会に「県ケータイ・インターネット教 育推進員」を派遣し、保護者や地域への啓発を図ります。 ・学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活を支援します。 ・人権尊重のまちづくりが進められるよう市町村と連携を図ります。 		
(4)主な事業	<p>▽学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(学校支援地域本部事業・放課後子ども教室推進事業)</p> <p>▽地域で育む学校支援ボランティア事業</p> <p>▽PTAによる子どもの生活リズム向上事業</p> <p>▽企業との連携による家庭教育推進事業</p> <p>▽ケータイ・インターネット教育啓発推進事業</p> <p>▽高校生マナーアップ推進事業</p> <p>▽人権尊重のまちづくり推進支援事業</p>		
(5)最終評価	<p>①社会全体で子どもたちを育む教育力の向上</p>		
最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活リズム向上事業に取り組んだPTAでは、取り組みによる成果が見られた。また、家庭教育推進企業数は既に目標の500社を越えているが、更なる企業数増に向けて取り組んだところ、37社増加の562社となり、有給休暇を取得し学校行事に参加しやすい企業が増加するなど、企業が家庭教育を支援する機運が高まった。 【子育て王国推進局青少年・家庭課】 ○青少年育成鳥取県民会議が提唱する「大人が変われば子どもも変わる運動」に賛同し、青少年育成推進指導員の配置、「家庭の日」絵画・ポスター作品募集等について協力している。
有識者の意見	<p>○支える側(学校と地域)がしっかり話し合い「出来ることはする、出来ないことは出来ないと言う」中での活動が家庭を巻き込んでいくことになると思う。大変難しい課題かもしれないが「学校支援ボランティア」「放課後子ども教室」などの学校、家庭、地域の連携には、押し付けられた依頼感があつては数回は活動できても長続きしないと思う。教職員の多忙感の軽減を図り、心のゆとりを持って地域と接していくことが、信頼を生み、育む体制づくりにつながると思う。</p>		
(2)地域全体による学校支援			
最終評価	B	評価理由	<p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターを中心に積極的な活動が行われ、保護者・教員の理解も進み、子どもへの教育効果も上がっている。 【高等学校課】 ○各回4,000人以上の参加があり、マナーアップさわやか運動が規模の大きな県民運動として定着している。

	ほぼ計画(予定)どおり推進している。	【家庭・地域教育課】 ○14市町村1学校組合(95小学校、39中学校、1特別支援学校)で学校支援ボランティア活動が実施されている。各学校でコーディネーターを中心にさまざまな教育支援活動が工夫されている。
--	--------------------	--

有識者の意見	○学校と地域の連携について、「学校の敷居が高く、行きにくい」といった点は随分改善されたと思うが、まだまだ両者が対等の目線で向き合っていないのが現状ではないでしょうか?地域の中には「学校は頼む時だけ頼んできても、協力しても、逆に、こちらが頼みに行った時は何も受けてくれない、協力しようしてくれない」と言った意見をよく耳にする。学校教育の「決められた内容を期限までに行わなければならない」「教職員の多忙感」などが要因で、まだまだお互いのコミュニケーション不足のため地域は学校の御用聞きと思われてしまいがちではないでしょうか。	
--------	--	--

③学びの主体者を育成

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由
		【家庭・地域教育課】 ○児童生徒・保護者・地域住民対象の学習会に、鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員を派遣し(150件)、ケータイ・インターネットとの正しい付き合い方等を考えるきっかけとなった。また、ほぼ全県の高校からの参加を得て、高校生フォーラムを開催し、問題意識を広く共有した。 【人権教育課】 ○18市町村において小地域懇談会(集落単位)が開催され、年間約3万人が人権学習に取り組んだ。「参加型」学習など工夫した学習が各市町村で展開されており、人権が尊重されたまちづくりについて住民一人一人が考える機会となっている。

(6)平成24年度の取組状況と成果等

①社会全体で子どもたちを育む教育力の向上

H 2 4 の 取 組 と 成 果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【家庭・地域教育課】 ○家庭教育推進協力企業制度のより一層の周知を図り、保護者である従業員の方々が、子どもに接したり、学校や園での行事へ参加できる環境を整備するため、各企業の取組をHP等で紹介した。 ○県PTA委託事業によるPTAの特色ある取組を夢ひろばやPTA活動の手引き「みんなのPTA」で紹介した。 ○条例改正の施行後1年を経過するため、フィルタリング利用率を調査した。 【子育て王国推進局青少年・家庭課】 ○青少年育成推進指導員の配置、「家庭の日」絵画・ポスター作品募集など、青少年育成県民会議の事業実施に対し助成を行った。また、青少年育成県民会議の役員及び事務局員として運営に参画し、指導助言を行った。	【家庭・地域教育課】 ○協力企業に新しいポスターやステッカーを配布。家庭教育推進協力企業は、今年度37社と新たに締結し目標の500社を越え、562社となり、企業が家庭教育を支援する機運が高まった。 ○今年度委託事業に取り組んだPTAは、自校の課題に応じた取組をし、保護者の意識の変容が見られた。 【子育て王国推進局青少年・家庭課】 ○全市町村に青少年育成推進指導員(39名)を配置し、青少年を取り巻く環境の健全化に係る地域ぐるみの活動を推進していただいだ。 ○「家庭の日」絵画・ポスター作品募集については、子どもたちが安心して生活し基本的生活習慣を身につける場である家庭の大切さを再認識していただくため、毎月第3日曜日を家庭の日とし、その普及のため小・中学生から絵画・ポスター作品を募集したところ648名(前年448名)という多くの応募をいただいた。
課 題 及 び 今 後 の 対 応	
課題	平成25年度の対応
【家庭・地域教育課】 ○おやじの会等地域の任意団体による様々な取組も社会全体で子どもたちを育てる教育力の向上に貢献しているので、そのような団体の人材育成、リーダー養成を行う施策が必要である。 ○家庭教育推進協力企業は目標数を超えた。今後は企業側の取組の質の確保と企業のメリットとなるような取組が必要である。 ○特色あるPTAの取組を他のPTAにも広げ、PTA活動の活性化につなぐことが必要である。 【子育て王国推進局青少年・家庭課】 ○「家庭の日」絵画・ポスター作品募集に関して県内19市町村のうち4町から応募がなく、全市町村から応募いただけるようにしたい。	【家庭・地域教育課】 ○事務的な手続きの簡素化等による企業の負担感の軽減や企業PR以外の支援内容の検討を行う。 ○PTA活動の主な広報手段である「みんなのPTA」の見直しを行う。 【子育て王国推進局青少年・家庭課】 ・市町村民会議会長との意見交換会などの機会を通じて、応募のない4町に対して青少年育成町民会議へ応募を働きかけることとする。

②地域全体による学校支援

H 2 4 の 取 組 と 成 果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【小中学校課】 ○H24年度当初には、全市町村教育委員会で学校支援ボランティア事業に取り組んでもらえるよう、H23年度未実施の市町村教育委員会に対して連絡・調整、依頼等を行った。 ○鳥取市など新たな市町村を加え、10市町村(学校組合)教育委員会が取り組んだ。6月と2月にコーディネーターや市町村担当者対象(未実施の市町村教育委員会含む)の研修会を行い、取組の推進を図った。 【高等学校課】 ○高校生マナーアップさわやか運動を3回(4月、9月、2月)実施した。 【家庭・地域教育課】 ○地域全体で子どもたちを育む支援者(学校支援ボランティア、コーディネーター、読書ボランティア、とつとり子育て親育ちプログラムファシリテーター、ケータイ・インターネット教育啓発推進員等)の資質向上を図るために研修を実施した。 ○また、これらの支援者らを育成し、地域や学校でのコーディネートを行う市町村生涯学習・社会教育関係職員、学校教職員の資質をさらに向上させるための研修を実施した。	【小中学校課】 ○特に鳥取市では、コーディネーターを中心に積極的な活動が行われ、保護者・教員の理解も進み、子どもへの教育効果も上がっている。 【高等学校課】 ○各回の参加者が4000名を超え、大きな県民運動として定着した。高校生のルールやマナーに対する意識の向上にこの運動は大きく寄与している。 【家庭・地域教育課】 ○学校支援ボランティア事業の実施市町村が増えて、地域全体で学校を支援する気運がさらに高まりつつある。
課 題 及 び 今 後 の 対 応	
課題	平成25年度の対応
【小中学校課】 ○コーディネーターを置くことでボランティアの活動が円滑になること	【小中学校課】 ○「教育だより とつとり夢ひろば」や学校支援ボランティア実践事例

や、ボランティアが入ることで子ども・保護者・教員の意識が変わり、教育活動そのものにも良い影響を与えることなどを未実施の市町村教育委員会に対して、引き続き伝えていくことが必要である。

【高等学校課】

○登下校途上の自転車運転時や列車内における一部の高校生のマナーや、服装に対する苦情が寄せられていることから、引き続き、高校生のルールやマナーに対する意識向上の取組が必要である。

【家庭・地域教育課】

○環境整備、子どもの見守り、読み聞かせなどの活動は活発になされているので、今後は、有効な学習支援活動のあり方の検討が必要である。

集・啓発チラシポスター等を活用した情報提供を充実する。

○未実施の市町村教育委員会担当者を含めた研修会を引き続き行う。

【高等学校課】

○大きな県民運動として定着した高校生マナーアップさわやか運動を、生徒の自発的な参加を促しながら、継続して実施する。

【家庭・地域教育課】

○先進的な学校の視察を行っていく。

③学びの主体者を育成

H24の取組と成果

H24年度の取組(年度末現在)

成果

【家庭・地域教育課】

○ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業により、保護者・児童生徒・地域住民に対して、インターネットの危険性や上手にインターネットと付き合う方法など啓発を進めるために鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員を各種の学習会に派遣した。

○ケータイ・インターネット高校生フォーラムのモデル校を4校指定し、各学校の実態に応じて、生徒自らがインターネットとの関係を考えしていく取組を始めた。

【人権教育課】

○市町村人権教育合同研究協議会を10市町村で開催した。

(H23:7町村)

○小地域懇談会の効果的な開催方法や、人権教育の推進に向けての意見交換を行った。

【家庭・地域教育課】

○昨年度よりも多い派遣申し込みがあり、情報モラルについての教育啓発を推進できた。

○モデル校それぞれが、実態調査に取り組み、自分たちのケータイ・インターネットに関わる課題を明確にした。

【人権教育課】

○参加者の固定化、高齢化、推進組織の活性化など、市町村が抱える人権教育推進上の課題について、人権教育アドバイザーの助言を踏まながら、解決に向け方向性を示すことができた。

課題及び今後の対応

課題

平成25年度の対応

【家庭・地域教育課】

○より実態に即した教育啓発を行うことができるよう、現在実施中の小・中・高校生のケータイ・インターネット利用に係る実態調査アンケートの結果を啓発内容に反映させていく。

○モデル校各校のケータイ・インターネットに関する課題解決のための具体的な取組を充実させ、高校生フォーラムの開催により、全県に広めていく。

【人権教育課】

○小地域懇談会の参加者の減少・固定化及び若年層の参加が少ないといった地域の課題に対し、「参加型」学習プログラムの提供などの支援が引き続き必要である。

【家庭・地域教育課】

○実態調査の結果を十分検討・分析し、課題を明確にする。

○モデル校と連絡を密にし、取組を把握する。

【人権教育課】

○市町村人権教育合同研究協議会の継続的、計画的な開催に向け、引き続き働きかけていく。

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1 心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知(実施)率【再掲1-(2)】	41.3% ※41.3% (小中高特)	71.2% ※38.3% (幼保のみ)	68.6% ※33.8% (幼保のみ)	64.3% ※33.0% (幼保のみ)	46.6% ※46.6% (幼保のみ)	100%	
2 自治会単位の「人権学習会(小地域懇談会)」実施市町村	18市町村	19市町村	19市町村	18市町	18市町	全市町村 (19市町村)	
3 「鳥取県家庭教育推進協力企業」認定企業数【再掲1-(2)】	184社 (36.8%)	253社 (50.6%)	416社 (83.2%)	533社 (106.6%)	562社 (112.4%)	500社	
4 学校支援ボランティア事業実施市町村 ※()は学校支援地域本部設置数	2市町村 (2箇所)	5市町村 (5箇所)	7市町村 (7箇所)	12市町村 (6箇所)	15市町村 (7箇所)	16市町村 (10箇所)	
5 放課後子ども教室設置市町村数	9市町村	10市町村	11市町村	11市町村	11市町村	14市町村	
6 [東部地区]学社連携の取組を行う公民館数	2館	4館	6館	8館	10館	8館	
7 [中部地区]学社連携推進モデル地域の指定	-%	3市町 60%	3市町 60%	3市町 60%	5市町 100%	各市町5地域	
8 [西部地区]学校・家庭・地域が連携した取組を実施している市町村実施率	-%	5市町村 56%	9市町村 100%	9市町村 100%	9市町村 100%	100%	
9 [西部地区]子どもを中心とした地域の教育力の向上に向けた具体的な取組を実施している市町村実施率	-%	5市町村 56%	9市町村 100%	9市町村 100%	9市町村 100%	100%	

「※」は各年度のアンケートの回答項目の設定の違いにより、H20、H24は「知っている」の回答を、H21～H23は「知っている」と「聞いたことがあるが、内容については知らない」を合わせた数値を認知率としている。※の数値は、「知っている」のみの認知率

アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課		
(1)項目	<p>1 生涯にわたって自ら学び、社会全体で子どもたちを育む体制づくり</p> <p>(2)教育の原点である家庭教育の充実</p> <p>【目指すところ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭の教育力の向上 ②社会全体による家庭教育の支援 		
(2)取組の方向	<p>①家庭における学びの習慣づくり【再掲2-(1)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭での学習や生活習慣が子どもの学力に与える影響を周知し、学校と家庭が協力した家庭における学びの習慣づくりに関する施策を展開。 ・家庭での自学自習の習慣化の促進。 ・予習・復習を求める授業の展開。 <p>②家庭教育に関する親の多様な学びの場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する学習機会や情報の提供、相談や専門的な人材育成などを関係機関が連携して行い、多様な学びの場を創出。 <p>③幼稚園・保育所等を活用した子育て支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所及び地域子育て支援センターが有する人的・物的資源を活用した施設の開放、保護者同士の交流、情報の提供、子育てに係る相談・助言などにより子育ての支援の促進。 <p>④企業による家庭教育支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな家庭教育推進協力企業の増加と、協定締結企業の取組の継続を目指す。 ・男女共同参画推進企業認定制度など他制度等との連携による企業による家庭教育支援の促進。 <p>⑤親や大人がモデルを示す運動の推進【再掲1-(1)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成には、親や大人の役割や責任も大きいことから、大人自身が自らの行き方を見直し、実際の行動に結びつける運動を推進。 		
(3)H24アクションプランの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、園や地域で、家庭教育について互いに学びあう「とっとり子育て親育ちプログラム」を作成・普及し、保護者同士の仲間づくりを進めるとともに、「子育て親育ち」を学校・家庭・地域のみんなで支えあう機運を醸成します。また、子育てへの不安や孤立化傾向など、様々な状況にある子育て中の親を支援するために、親子の関係づくりの大切さについて教育啓発を行ふとともに、助言等を行う「家庭教育アドバイザー」を派遣します。 ・「心とからだいいきいきキャンペーン」の4コマまんがを生徒から募集し、子どもたちの基本的生活習慣の定着をより親しみやすい形で普及・啓発します。 		
(4)主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ▽学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援事業) ▽みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業 ▽「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業 ▽家庭教育相談事業 ▽まんがを活用した「いきいきキャンペーン」啓発事業 ▽育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業 		
(5)最終評価	<p>①家庭の教育力の向上</p>		
最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○例年の各種啓発活動に加えて、まんがの活用による楽しみながら親しみが持てる啓発活動を展開した。また、学校給食用牛乳パックへの広告印刷により、小中学校の児童生徒が本キャンペーンのロゴマーク等に触れる機会を多くするとともに、一部の市町村で、給食時に併せて栄養教諭等が指導を行うことで、生活習慣の大切さと見直しを発信することができた。一方で、本キャンペーンの認知率について、今年度の目標値85%に対して、46.6%の実績値となった。本キャンペーンの認知率の今年度の目標値を達成するに至らなかった。 <p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ファシリテータや、家庭教育アドバイザーを派遣し、実施団体や参加者からは概ね好評な意見をいただいた。親としての役割や子どもとの接し方について自分を振り返る良い機会になるとともに、保護者同士の仲間づくりにもつながった。
有識者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校や中学校から、子どもたちに基本的生活習慣がついていないことが、生活や学習の困難さを引き起こしているとの指摘がある。保護者が理解し、子どもに身につけさせるためにどのような手立てがあるか。 ○知・徳・体のバランスのとれた教育を推進するにあたり、特に徳育については家庭教育の理解と協力がなければ、子どもになかなか定着しない。相手を思いやる心や困難に立ち向かう強い心の育成などについては、学校教育と家庭教育の一層の連携が必要である。 ○幼児期における親育ちのプログラムや親同士の横の繋がりの支援など、様々な取組については評価に値するが、子どもが集団生活をはじめると親育ちの最も大切な時期であると考える。さらなる取組の強化を期待する。 		
②社会全体による家庭教育の支援	<p>B</p>		
			【家庭・地域教育課】
			<ul style="list-style-type: none"> ○新たに37の企業と家庭教育推進協力企業として協定を締結し、目標を大きく上回る562社となり、有給休暇を取得し学校行事に参加しやす

最終評価	ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	い企業が増加するなど、企業が家庭教育を支援する機運が高まった。
------	--------------------	------	---------------------------------

(6) 平成24年度の取組状況と成果等

①家庭の教育力の向上

H24年度の取組(年度末現在)		H24の取組と成果	
<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しいキヤッチフレーズ及びロゴマークを活用したクリアファイル、啓発チラシ、ポスターを作成して、県内の保育所・幼稚園、小・中・高・特別支援学校の園児・児童・生徒へ配布した。 ○本キャンペーンに関する4コマまんがを県内小・中・高・特別支援学校の児童・生徒に募集したところ、310点の作品の応募があった。また、4コマまんがの優秀作品について、表彰式と展示を行うとともに、夢ひろばやホームページを通じて紹介した。 ○県内小中学校の学校給食用牛乳パックに、いきいきキャンペーンロゴマーク等を広告印刷した。 ○駅前広告塔や県庁前電光掲示板での広告、ローソンでのチラシ配架などによる周知活動を行った。 ○啓発シールを作成して、各種講演会や県内観光施設へ配布した。 <p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭の教育力向上を推進するため、地域や園・学校での各種集まりに「とつり子育て親育ちプログラム」のファシリテータや家庭教育アドバイザーを派遣し、保護者同士の仲間づくりや親としての役割、子どもとの接し方などを学ぶ機会を提供した。 		<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内児童生徒が作成した新しいキヤッチフレーズ及びロゴマークを利用することにより、園児・児童生徒に本キャンペーンを身近に感じてもらいながら、周知を行うことができた。 ○県内小・中・高・特別支援学校の児童・生徒にとって、本キャンペーンに関する4コマまんがを作成・応募することで、基本的生活習慣の大切さを楽しみながら、自分のこととして考える機会とすることことができた。また、優秀作品を広報紙や展示で紹介することで、多くの方に本キャンペーンを知ってもらうことができた。 ○小中学校の児童生徒が給食時に毎回ロゴマーク等を見ることで、本キャンペーンに慣れ親しんでもらうことができた。また、10市町村では、給食時に併せて、栄養教諭等から児童生徒に生活習慣・食に関する指導を行ってもらい、生活習慣を考え、見直す機会とすることことができた。 ○各種広報媒体の利用により、多くの方に本キャンペーンを知つてもらう機会となつた。 <p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県PTA協議会や幼稚園等の教員・保育士の合同研修会等で実際にプログラムを体験してもらうことで、プログラムの良さを実感してもらつた。また、実際に活用された園等の口コミ等による広報もみられた。参加者の感想等から、保護者同士の仲間づくりのきっかけや家庭教育を振り返る機会になったことがうかがえた。 	

課題及び今後の対応		平成25年度の対応	
<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本キャンペーンの更なる普及啓発による児童生徒、保護者等の認知率を向上させ、家庭での実践につなげる。 <p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平日の昼間の依頼が多いが、希望の時間帯に派遣できるファシリテータが少ないとことへの対策が必要である。 		<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育によりとつり「夢ひろば」に4コマまんがの優秀作品を連載して、親しみ・わかりやすい形で本キャンペーンの周知を継続的に図る。 ○学校給食用牛乳パックだけでなく、市販用の牛乳パックにも本キャンペーンのロゴマーク等を広告印刷することにより、生活中で児童生徒・保護者の本キャンペーンへの一層の認知を高める。 ○小学校の入学説明会など就学前の段階から、本キャンペーンの啓発用品を保護者に配布することで、本キャンペーンの認知と望ましい生活習慣の定着を図る。 <p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H25年度に、ファシリテータの養成を実施する予定である。(全県で60名) 	

②社会全体による家庭教育の支援

H24年度の取組(年度末現在)		H24の取組と成果	
<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会全体による家庭教育支援として、家庭教育推進協力企業の取組をHP等でPRした。 		<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年度当初に協力企業に配布した新しいポスターやステッカーを見たり、HP等を手がかりに、企業の方から問い合わせがあつた。また、訪問企業の約7割が趣旨に賛同して協力企業として締結していただいた。 	

課題及び今後の対応		平成25年度の対応	
<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業数はすでに目標の500社を超えているものの、新たに締結をお願いできる企業も少なくなり、新たな企業の開拓が難しくなっている。また、企業にとっては負担感が大きく、メリットを感じられない。 		<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務的な手続きの簡素化等、企業の負担感の軽減と、企業PR以外の企業にとってメリットのある支援の内容を検討していくことが必要である。 	

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1 心からだいきいきキャンペーンの保護者認知(実施)率【再掲1-(1)】	41.3% ※41.3% (小中高特)	71.2% ※38.3% (幼保のみ)	68.6% ※33.8% (幼保のみ)	64.3% ※33.0% (幼保のみ)	46.6% ※46.6% (幼保のみ)	100%	
2 「鳥取県家庭教育推進協力企業」認定企業数【再掲1-(1)】	184社 (36.8%)	253社 (50.6%)	416社 (83.2%)	533社 (106.6%)	562社 (112.4%)	500社	
3 朝食喫食率【再掲2-(3)】	単位:%	単位:%	単位:%	単位:%	単位%	単位:%	
小学5年生	90.3	91.2	90.7	99.5	99.0	100	
中学2年生	89.6	89.5	86.7	99.2	99.3	100	
高校2年生	79.8	84.6	81.2	96.5	97.3	100	
4 学校以外で平日60分以上学習(宿題や予習復習)している児童生徒の割合【再掲2-(1)】	% 52.6 64.0	% 56.3 61.8	% 57.5 65.6	% x x	% 58.2 67.5	% 60 70	
(小学6年生) (中学3年生)							

※「×」はH23全国学力・学習状況調査が実施されなかつたため、データなし

「※」は各年度のアンケートの回答項目の設定の違いにより、H20、H24は「知っている」の回答を、H21～H23は「知っている」と「聞いたことがあるが、内容については知らない」を合わせた数値を認知率としている。※の数値は、「知っている」のみの認知率

アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課		
(1)項目	<p>①生涯にわたって自ら学び、社会全体で子どもたちを育む体制づくり ③活力ある地域社会をつくる生涯学習の環境整備と活動支援</p> <p>【目指すところ】 ①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供 ②人権学習の推進 ③読書活動の推進による知の地域づくり ④公民館等社会教育施設の機能の強化 ⑤図書館機能の充実 ⑥博物館機能の充実 ⑦高等教育機関との連携促進</p>		
(2)取組の方向	<p>①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進 -県民に生涯にわたって学べる場を提供する。 -学習成果を地域や家庭などに還元したり、様々な社会問題の解決に向けた実践ができる人材育成の推進。</p> <p>②公民館等社会教育施設の機能の強化と利用促進 -社会教育施設が、地域の「学習」「人づくり・地域づくり」の拠点として機能するよう支援。 -「鳥取県公民館振興プラン」を推進。 -高校生を始めとする青少年が積極的に関わることができるような取組みの推進。 -船上山少年自然の家や大山青年の家においては、幼児や高齢者にも対応するなど、あらゆる世代の利用促進を図る。</p> <p>③今日的課題について生涯学習機会の提供【再掲1-(1)】 -今日的課題に対応できる学習機会の積極的な提供。</p> <p>④人権学習の推進 -人権尊重のまちづくりの推進。</p> <p>⑤読書活動の推進による知の地域づくり -県民が本に親しむ「知の地域づくり」を推進。</p> <p>⑥図書館機能の充実 -くらしや仕事に関する様々な情報収集を行い、県民が自ら課題解決するための支援拠点とする。 -他の情報提供機関との連携・ネットワーク化を進め、それを活用した資料相談を拡充する。</p> <p>⑧高等教育機関との連携促進【再掲6-(2)】 -高等教育機関の公開講座等との連携による、住民の学習機会の拡大。</p>		
(3)H24アクションプランの概要	<p>「未来をひらく鳥取学」を開催し、県民に生涯学習の機会を提供するほか、社会教育主事の資格取得促進のための取組みを行います。 公民館の活性化支援や船上山少年自然の家、大山青年の家などの社会教育施設の機能を強化し、人づくりや地域づくりの推進を図ります。 子どもの読書に携わる人の連携強化を図るとともに、「とっとり子ども読書アドバイザー」による出前講座を行い、本の大好きな子どもを育てます。また、くらしに役立つ図書館推進事業等による図書館機能の充実により、読書活動の一層の拡大・充実を図ります。 博物館では、開館40周年を迎えるに当たり企画展等を一層充実させるとともに、図書館・博物館が連携して「まんが王国とっとり建国YEARを記念する取組を推進します。また、山陰海岸学習館の映像資料の充実や「山陰海岸ジオパーク」の魅力を伝える講座の開催など、「山陰海岸ジオパーク」の拠点施設としての機能の拡充も図ります。</p>		
(4)主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ▽とっとり県民力レッジ事業 ▽生涯学習情報提供事業 ▽市町村社会教育振興事業 ▽本の大好きな子どもを育てるプロジェクト ▽船上山少年自然の家・大山青年の家の利用促進 ▽「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール ▽くらしに役立つ図書館推進事業 ▽市町村・学校図書館協力支援事業 ▽(図書館・博物館連携)「まんが王国とっとり」建国YEAR記念事業 ▽博物館企画展の開催 ▽山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業 ▽「山陰海岸ジオパーク」の魅力を学ぶ講座 ▽まんが王国とっとり応援団事業 		

(5)最終評価

①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【家庭・地域教育課】 ○とっとり県民カレッジ主催講座の受講者は900人と定員をオーバーし、多くの方に受講していただいた。
------	--------------------------------	------	---

②人権学習の推進

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【人権教育課】 ○市町村人権教育合同研究協議会において、市町村の人権教育推進上の諸問題を共通理解し、その解決に向けた方策について協議することを通して、人権教育推進体制や事業の振り返りが行われている。
------	--------------------------------	------	--

③読書活動の推進による知の地域づくり

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【家庭・地域教育課】 ○子ども読書アドバイザーを新たに9名認定するとともに、保護者研修会や読書ボランティア研修会に年間65件派遣するなど、地域での読書活動の輪が広がっている。
------	--------------------------------	------	--

有識者の意見	○読書活動の推進には、読書ボランティアの活力とともに、学校司書のスキルアップも必要である。 ○「読み聞かせ」から「自主的な読書活動」への橋渡しには身近な大人がスキルアップすることが必要だが、一朝一夕にはいかない。研修などの機会を増やしてほしい。
--------	---

④公民館等社会教育施設の機能の強化

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【家庭・地域教育課】 ○対象を限定した研修、各地区が企画する研修、社会教育関係者全員を対象とする社会教育振興大会と、県主催及び鳥取県社会教育協議会が連携して、様々な研修会を企画・実施し、社会教育関係者の資質向上、意欲向上につながった。 ○青少年社会教育施設である「船上山少年自然の家」と「大山青年の家」では、主催事業の見直しを図るなど、利用者数の増加に努めた。 ○生涯学習センター自主事業を中部、西部でも開催し、広域的な取組を実施した。
------	--------------------------------	------	---

⑤図書館機能の充実

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【図書館】 ○仕事やくらしに役立つ図書館サービスについて、ビジネス、医療・健康、法律等のサービスに加え、「ドリーム ティーンズ コーナー」や「はーとふるコーナー」の設置や「あたまイキイキ音読教室」の開始など若年層の利用促進と障がい者、高齢者へのサービスの拡充ができた。また、積極的な広報により、図書館機能の県民への発信を行うことができた。
有識者の意見	○県立図書館並びに公立学校の図書館の充実については、高く評価できると考える。そういう観点からはAに近いBと評価している。今日、図書館は単に書籍を所蔵する空間ではなく情報の拠点とみなされている。本県の図書館が一層進化し、お手本であり続けることを期待する。		

⑥博物館機能の充実

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【博物館】 ○来館者のアンケート結果によると多くの来館者等の満足度は高かった。 ○教育普及事業等についても、天候が理由で中止したもの以外は、いずれも予定どおり実施し、所期の目的を達成した。
------	--------------------------------	------	--

⑦高等教育機関との連携促進

最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【図書館】 ○高等教育機関図書館との相互貸借や文献複写を実施している。また、鳥取大学、鳥取環境大学による講座やセミナーも計画どおり実施でき、利用者にも好評であった。
------	--------------------------------	------	---

(6)平成24年度の取組状況と成果等

①生涯を通じて学ぶことができる環境づくりの推進・今日的課題について生涯学習機会の提供

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【家庭・地域教育課】 ○とつとり県民カレッジ主催講座については、鳥取県を発信する魅力ある講座とし、多くの方に受講していただいた。	【家庭・地域教育課】 ○とつとり県民カレッジ主催講座は、受講者が900名で定員をオーバーし、多くの方に受講していただいた。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【家庭・地域教育課】 ○受講者の学習意欲向上に伴う魅力あるプログラム等の検討が必要である。 ○とつとり県民カレッジ主催講座の県民への広報及び発信方法を再度検討する必要がある。 ○未来をひらく鳥取学の受講者については、若年層への広がりが必要である。	【家庭・地域教育課】 ○大学と協力してニーズ調査を行い、若年層が参加しやすいメニューを開発する。 ○平成23年度から民間に委託して実施しているが、学習プログラムに民間の発想を導入するとともに県民への広報及び発信方法を検討する。

②人権学習の推進

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【人権教育課】 ○市町村の抱える諸問題の解決に向け、鳥取県人権教育アドバイザー(9名)研修を実施した。また、市町村人権教育合同研究協議会を10市町村で開催した。	【人権教育課】 ○市町村人権教育合同研究協議会に人権局職員とともに参加し、小地域懇談会の活性化や人権教育実施計画の策定など、市町村の社会教育における人権教育推進上の諸問題の解決に向けた協議を行い、参考となる情報の提供や助言ができた。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【人権教育課】 ○市町村人権教育合同研究協議会の開催について、市町村に対し計画的な開催を呼びかけ、県と市町村との連携を密にし、課題を共有しながら社会教育における人権教育を推進していく必要がある。	【人権教育課】 ○総務部人権局及び公益社団法人鳥取県人権文化センターと連携を密にし、市町村の人権教育推進を支援する。

③読書活動の推進による知の地域づくり

H24の取組と成果

H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの読書活動推進については、読書ボランティアの活力をより有効に活用する形で事業展開を図った。 	<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○夢ひろばや新聞などの広報媒体を活用し、子ども読書活動の推進について保護者への啓発を行った。 ○子ども読書アドバイザー派遣事業を実施し、乳幼児期から小学校までの保護者研修会等で、読み聞かせの大切さや選書の考え方などを周知し、家庭での読書活動の啓発を図った。
課題及び今後の対応	平成25年度の対応
<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本の大好きな子どもを育てるために、「読み聞かせ」から「自主的な読書活動」への橋渡しがスムーズに進むような取組が必要である。 	<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後も、子どもにとって身近な人が、子どもの発達段階を考えて本の紹介ができるようにスキルアップをするため、情報提供や啓発を進めていく必要がある。

④公民館等社会教育施設の機能の強化

H24の取組と成果

H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公民館振興については、鳥取県社会教育協議会の研修事業を充実して職員の資質向上を図った。 ○各市町村に、社会教育主事講習への公民館職員の参加を呼びかけた。 ○市町村教育委員会事務局職員について、課(室・係)長、新任職員、社会教育主事と、対象を絞って研修を実施した。 ○船上山少年自然の家、大山青年の家の主催事業等を見直すとともに、テレビや広報誌等により施設をPRし、幅広い年齢層の利用促進を図った。 ○生涯学習センター自主事業を中部、西部地区でも開催した。 	<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公民館長を主な対象とした研修を実施し、住民のニーズや地域課題の把握の仕方、それを活かした事業展開の必要性等の理解が深まった。 ○社会教育主事講習を公民館職員10名が受講し、資質向上、ネットワークづくりにつながった。 ○対象に応じて研修内容を工夫したので、満足度も高く、自分の職務を自覚するきっかけとなった。 ○船上山少年自然の家、大山青年の家のPRすることにより、施設の利用促進に繋がった。 ○生涯学習センターのPRに繋がった。
課題	平成25年度の対応
<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村によって職員職員体制が異なるなど、意識や取組に差がある。 ○船上山少年自然の家、大山青年の家の利用促進を図るために、指定管理者制度導入を含めた施設運営の方法を検討する必要がある。 	<p>【家庭・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後も、県主催及び鳥取県社会教育協議会主催の各種研修会を充実させ、資質向上を図るとともに、関係者間のネットワークづくりを進めていきたい。 ○両施設に外部運営委員会を設置するなど、外部の意見を聞きながら検討していく。

⑤図書館機能の充実

H24の取組と成果

H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関事業との連携した、仕事とくらしに役立つ情報の提供を行った。 ○ビジネス支援では、商用データベースの充実と利用対象者を絞った出前図書館を実施した。また、経営者向けと行政職員向けに情報収集・活用力養成講座・セミナーを実施した。また、2月から中小企業診断士協会と共に「経営なんでも相談会」を開始した。 ○医療・健康情報サービス・法情報サービスでは、利用者ニーズの高いテーマでの図書館資料の展示、貸出を行った。 ○障がい者支援サービスでは、9月に利用案内を行う「はーとふるコーナー」を開設し、「あたまイキイキ音読教室」を開始した。 ○若年層の図書館利用の促進のため、7月にドリーム・ティーンズ・コーナーを開設し、中高生へのお薦め本の紹介、県内高校とタイアップして「スポーツは人を強くする」などのテーマによる図書展示を実施した。 ○ガイナーレ鳥取と連携したスタンプラリーやうちわを作成し図書館利用促進事業を実施した。 ○子育て応援コーナーを常設化し、「夏休み図書館まつり」などを実施した。 ○まんが王国とつどり建国を記念し、「まんが王国とつどりコーナー」の新設や「まんが王国とつどり建国史展」「マンガ制作講座」を開催した。 ○郷土出身文学者顕彰展として「生田春月展」を実施した。また、郷土出身文学者シリーズ9「阪本四方太」を刊行した。 ○環日本海交流室を有効活用していただくため、中国、韓国、ロシア語のチラシをつくるとともに講座を実施した。 ○図書館資料(本)を探しやすく、利用者の利便性を図るため、図書館の案内・サインの見直しを行った。 ○今後も、図書館機能を充実させるため、「鳥取県立図書館の目指す図書館像」を改定するとともに、様々な図書館機能を知っていただくため、広報の充実に努めた。 	<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事とくらしに役立つ図書館サービスについて、障がい者サービスや高齢者サービスなど、サービスの拡充を図り、様々な県民の方のニーズに応えるとともにビジネス支援サービスなど、マスマディアを通した発信や産業支援機関と連携した発信により、より多くの方に図書館機能を知ってもらうことができた。 ○また、「ドリームティーンズコーナー」の開設やガイナーレ鳥取と連携した広報、まんが王国関連事業などにより、学校図書館や市町村図書館との連携強化や新たなる図書館利用者の開拓につながった。 ○さらに、図書館像の改定など今後の図書館機能の充実に関する方向性も示すことができた。
課題	平成25年度の対応
<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○図書館機能を充実しつつあるが、図書館機能を知らない、図書館を利用したことのない県民もまだ多くいる。 	<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○図書館機能を県民に周知し、より多くの方に利用していただくため、マスマディア等への積極的な発信を行うとともに、市町村図書館や関連機関と連携したサービスの充実・普及を行う。

⑥博物館機能の充実

H24 の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H24年度は開館40周年であることから、開館40周年記念講演会を実施し、博物館の今後の在り方等について意見交換を行った。また、企画展を充実させ、より多くの方に楽しんでもらえるよう努めた。 ○移動博物館・美術館、自然・人文・美術に係る各種普及講座、講演会などを実施した。 ○博物館の魅力づくりを推進するため、40周年アニバーサリーロビーイベント開催した。 ○「まんが王国とつどり」建国YEAR記念事業として、まんが評論家による講演会、まんが関係ワークショップを実施した。 ○山陰海岸学習館において山陰海岸ジオパークの魅力を伝える3D映像を作成した。 	<p>【博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開館40周年を迎える今年の企画展はいずれも鳥取県とゆかりのある内容で予想を超える多くの来場者でにぎわった。 ○教育普及活動に力を入れ、各種講座に昨年を上回る参加者がいた。 ○博物館のカフェと連携して館内ホール等で音楽イベントを開催し、博物館の新たな魅力づくりに努めた。 ○「まんが王国とつどり」建国YEAR事業には、県外からも熱心なファンが訪れ、まんがに対する関心の高さが伺えた。 ○山陰海岸学習館で平成25年1月14日から山陰海岸ジオパークの地形や生物の魅力を伝える3D立体映像を上映することができた。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<p>【博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会教育施設としての博物館の在り方をふまえ、利用者が「学ぶ楽しさ」を感じ、より満足してもらえるよう企画立案・実施にあたる。 ○企画展でも県民の博物館への関心を引きつけて、多くの来場者を獲得する。 ○山陰海岸学習館の取組の一層の充実とPR強化する。 ○山陰海岸学習館施設設備の充実する。 ○博物館連携の充実する。 ○博物館未整理資料の整理・活用や収蔵スペースの確保する。 ○収蔵庫など博物館施設設備の問題解消のための検討推進する。 	<p>【博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○来館者アンケートの結果等を参考にしながら、企画展や常設展示、各講座の一層の充実を図る。 ○24年度に収録した映像をより広く活用してもらうため、日本語字幕版や英語版を作成するとともに、25年度は海中に特化した3D立体映像を作成し、更なる充実を図る。 ○山陰海岸学習館の施設の充実を図るため、保管庫の設置や駐車場の拡張を進める。 ○学校教育を支援する子供や教員を対象とした各種講座等を実施する。 ○未整理のままの資料整理、登録とその活用を進める。 ○施設の老朽化や収蔵庫の整備等の課題を踏まえ、今後の博物館の在り方を検討していく。

⑦高等教育機関との連携促進

H24 の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等教育機関側との役割分担の明確化、産学官連携における図書館の役割の啓発強化を図りつつ、大学が行う講座やセミナー等への支援や相互貸借、共同展示を行った。 ○鳥取環境大学では、公立化とともに、平成25年度より、ロシア語、中国語、ハングル語が第2外国語として選択必修になることから、9月以降、ロシア語、中国語、ハングル語の図書を定期的に貸出している。 	<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取環境大学では、環日本海諸国関係の図書を中心に貸出が大幅に増加した。また、大学による講座やセミナーは、利用者にも好評である。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイアップ事業の講座やセミナーは順調に実施できているが、もっと参加者を増やすには事業の周知が必要である。 ○高等教育機関との相互貸借による専門図書の活用を行っていくことが必要である。 	<p>【図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイアップ事業の講座やセミナーの広報については、各大学と連携し、効果的な広報活動を行う。 ○県立図書館と高等教育機関との相互貸借についての広報を行う。

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1 とっとりマスター認定者数	1人	4人	6人	9人	11人	10人	
2 県立博物館の入館者数(6.1万人:H19)	8.3万人	6.7万人	9.4万人	9.9万人	11.1万人	6.8万人	
3 公立図書館の個人貸出冊数(人口一人あたり)(4.65冊:H19)	4.8冊 (28位)	5.0冊 (28位)	5.1冊 (26位)	5.2冊 (23位)	H25.7月頃確定 (H26.3月頃確定)	5.2冊 (全国15位以内)	
4 船上山少年自然の家利用者数 船上山少年自然の家利用団体数 船上山少年自然の家目標十分達成率	27,628人 321団体 65%	27,154人 339団体 65%	27,674人 323団体 58%	26,147人 291団体 63%	24,702人 259団体 76%	27,000人 300団体 62%	
5 大山青年の家利用者数(幼児)	1,537人	2,052人	2,192人	2,295人	2,483人	2,000人	